

令和 2 年度 田野畑村簡易水道特別会計予算

令和 2 年度田野畑村簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 149,046 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

令和 2 年 3 月 6 日 提出

田野畑村長 石 原 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		49,630
	1 事 業 収 入	49,630
2 国 庫 支 出 金		9,600
	1 国 庫 補 助 金	9,600
3 繰 入 金		37,414
	1 他 会 計 繰 入 金	37,414
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
6 村 債		52,400
	1 村 債	52,400
歳 入	合 計	149,046

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		116,464
	1 施設管理費	89,463
	2 施設整備費	27,001
2 公債費		32,572
	1 公債費	32,572
3 予備費		10
	1 予備費	10
歳出	合計	149,046

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
企業会計導入事業（簡易水道事業企業会計移行業務委託料）	令和2年度から令和4年度まで	50,000 千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道等施設整備事業	千円 17,400	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えることができる。
公営企業会計適用事業	35,000	〃	〃	〃
計	52,400			

予算に関する説明書

簡易水道特別会計 目次

1	歳入歳出予算事項別明細書	5
	① 総括	5
	② 歳入	7
	③ 歳出	9
2	給与費明細書	12
3	地方債に関する調書	17

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	49,630	52,022	2,392
2 国庫支出金	9,600	180,000	170,400
3 繰入金	37,414	39,846	2,432
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
6 村債	52,400	289,400	237,000
歳入合計	149,046	561,270	412,224

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	116,464	529,946	413,482	9,600	52,400		54,464	
2 公 債 費	32,572	31,314	1,258				32,572	
3 予 備 費	10	10	0				10	
歳 出 合 計	149,046	561,270	412,224	9,600	52,400		87,046	

歳

入



2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業収入	49,217	51,617	2,400	1 水道使用料現年度分	49,200	水道使用料
				2 水道使用料滞納繰越分	1	水道使用料滞納繰越分
				3 その他営業収入	16	その他営業収入
2 営業外収入	413	405	8	1 雑入	413	水質検査料
計	49,630	52,022	2,392			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 簡易水道国庫補助金	9,600	180,000	170,400	1 簡易水道等施設整備費国庫補助金	9,600	簡易水道等施設整備費国庫補助金
計	9,600	180,000	170,400			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	37,414	39,846	2,432	1 一般会計繰入金	37,414	一般会計繰入金
計	37,414	39,846	2,432			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
------	---	---	---	------	---	----

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	1	0			

(款) 6 村債

(項) 1 村債

1 簡易水道事業債	52,400	289,400	237,000	1 簡易水道事業債	52,400	簡易水道等施設整備事業 公営企業会計適用事業	17,400 35,000
計	52,400	289,400	237,000				

歳

出

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	89,463	60,546	28,917		35,000		54,463	2 給 料	2,660	一般職給料	
								3 職 員 手 当 等	1,855	職員手当等	
								4 共 済 費	1,431	職員共済組合負担金 健康福利機構負担金 地方公務員災害補償基金負担金	1,403 16 12
								7 報 償 費	31	公営企業経営支援アドバイザー謝金	
								8 旅 費	144	費用弁償	
								10 需 用 費	15,963	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕費	280 240 243 11,200 4,000
								11 役 務 費	1,768	通信運搬費 手数料 建物災害共済保険料 自動車損害保険料	660 936 154 18
								12 委 託 料	56,228	簡易水道専用紙等作成委託料 自家用電気工作物保安業務委託料 電気機器保守点検委託料 専用水道水質検査委託料 水道施設維持管理業務委託料 水質検査委託料 急速濾過装置保守点検委託料 簡易水道事業企業会計移行業務委託料	

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13 使用料及び賃借料	2,276	借地料 電話設備使用料 水道料金等管理システム使用料	930 311 1,035
								15 原材料費	4,000	原材料費	
								18 負担金、補助及び交付金	106	日本水道協会岩手県支部負担金	
								22 償還金、利子及び割引料	1	水道使用料還付金	
								26 公課費	3,000	消費税及び地方消費税	
計	89,463	60,546	28,917		35,000		54,463				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設整備費

1 簡易水道施設費	27,001	469,400	442,399	9,600	17,400		1	12 委託料	26,999	水道施設耐震化等推進事業委託料	
								14 工事請負費	2	水道施設耐震化等推進事業工事	
計	27,001	469,400	442,399	9,600	17,400		1				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	28,321	26,239	2,082				28,321	22 償還金、利子及び割引料	28,321	普通長期債元金償還金	
2 利子	4,251	5,075	824				4,251	22 償還金、利子及び割引料	4,251	普通長期債利子償還金	
計	32,572	31,314	1,258				32,572				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	10	10	0				10			
計	10	10	0				10			

給 与 費 明 細 書
地 方 債 に 関 す る 調 査

給 与 費 明 細 書

1 特別職
該当なし

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,660	1,855	4,515	1,431	5,946	
前 年 度	1	0	4,430	2,842	7,272	1,499	8,771	
比 較	0	0	△ 1,770	△ 987	△ 2,757	△ 68	△ 2,825	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	572	394	51	0	80	0	174	0	86	0	0
前 年 度	0	1,054	738	37	0	133	0	0	0	51	0	0	829	
比 較	0	△ 482	△ 344	14	0	△ 53	0	174	0	35	0	0	△ 331	

(1)の内訳
ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,660	1,855	4,515	1,431	5,946	
前 年 度	1	0	4,430	2,842	7,272	1,499	8,771	
比 較	0	0	△ 1,770	△ 987	△ 2,757	△ 68	△ 2,825	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	572	394	51	0	80	0	174	0	86	0	0
前 年 度	0	1,054	738	37	0	133	0	0	0	51	0	0	829	
比 較	0	△ 482	△ 344	14	0	△ 53	0	174	0	35	0	0	△ 331	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,770	給与改定等に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△ 1,770	配置換による減額 △ 1,770 千円
職員手当	△ 987	制度改正等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 987	期末 △ 482 千円 通勤 35 千円 勤勉 △ 344 千円 退職手当 △ 331 千円 寒冷地 14 千円 時間外 △ 53 千円 住居 174 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和2年4月1日	平均給料月額(円)	221,650
	平均給与月額(円)	249,900
	平均年齢(歳)	30
平成31年4月1日	平均給料月額(円)	369,100
	平均給与月額(円)	384,373
	平均年齢(歳)	51

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	183,800	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	1	100.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
平成31年4月1日	5級	0	0.0
	4級	1	100.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	373,407	347,168	52,400	52,400	28,321	371,247
(1) 簡易水道整備事業債	334,904	308,768	43,700	43,700	27,832	324,636
(2) 過疎対策事業債	38,400	38,400	8,700	8,700	489	46,611
(3) 災害復旧事業債	103	0	0	0	0	0
合 計	373,407	347,168	52,400	52,400	28,321	371,247